

公益社団法人日本金属学会研究技術功労賞規程

(規程の目的)

第1条 日本金属学会研究技術功労賞の資金の設立、管理及び運用並びにこの賞の事業の運用を適切に行うため、理事会の決議により、この規程を定める。

(資金の設立)

第2条 この法人は、名誉員故村上武次郎氏、絹川武良司氏および功績賞授賞者故本多竜吉氏並びに谷川正夫氏からの寄付400万円をもとに、この賞の事業を行うため、資金を設立した。

2 昭和46年1月日本鉄鋼連盟からの寄付200万円を資金に追加した。

3 平成5年3月故名誉員高村仁一氏からの寄付100万円を資金に追加した。

4 この賞に寄付の申込みがあるときは、資金に加えることができる。

(資金の名称)

第3条 この資金の名称は、日本金属学会研究技術功労賞資金とする。

2 資金の名称を変更する場合には、理事会の決議を要する。

(事業の目的)

第4条 この賞の事業は、多年にわたり卓越した技術により金属の試験及び研究上欠くべからざる装置の製作、試料調整、測定及び分析などを通じて他の方々の研究成果に大いに貢献し、しかも研究論文などに協力者として名前も出ないいわゆる「かげの功労者」に対して授賞することを目的とする。

(資金の管理及び運用)

第5条 この賞の資金の元金は、この法人の他の財産とは分別して、管理する。

2 この賞の資金は、元本を保証する預貯金及び投資有価証券他によって運用する。

(資金及び運用益の使途)

第6条 この資金及びその運用益は、第4条に定めるこの賞の事業に使用しなければならない。

(事業の費用の充当の順序)

第7条 この賞の事業の費用の充当は、まずこの賞の資金の運用益で行い、運用益だけでは不足する場合には資金の一部または全部を取崩して行う。

2 事業の費用の一部を充当することができない場合には、理事会の決議により、この法人の財産で償うことができる。

(資金の取崩)

第8条 この賞の資金の一部又は全部を取崩しは、理事会の決議による。

(会計)

第9条 この賞の事業に係る予算及び決算は、理事会の決議を要する。

2 前項の予算及び決算は、この法人の収支予算書及び正味財産増減計算書に記載する。

3 この賞の資金の残高は、この法人の貸借対照表及び財産目録に記載する。

(事業の運営組織)

第 10 条 この賞の事業は、理事会の決議により、研究技術功労賞委員会を設置して、運営する。
2 委員会の委員長及び委員は各種賞検討委員会の委員長及び委員がつとめる。

(事業の内容)

第 11 条 この賞の事業の内容は次のものとする。

- (1) 募集
- (2) 選考
- (3) 授賞
- (4) 結果の公表

(募集)

第 12 条 この賞の応募要領は、会報及びホームページに掲載する。

- 2 応募は、この法人の支部長又は社員が、推薦書、候補者の履歴書及び推薦理由書各 1 通を付し、この法人の会長に申し込むものとする。
- 3 候補者はこの法人の会員であることを要しない。
- 4 候補者は、個人とし授賞時期において満 50 才以上の者とする。
- 5 応募書類の具体的な記載内容は、別に定める。

(選考)

第 13 条 この賞の選考は、第 10 条に定める委員が基準に基づいて採点し、その結果を基に委員会で受賞候補者を選定し、理事会に諮る。

- 2 選考の基準は、研究技術功労賞規則に定める。
- 3 理事会で、受賞者を決定する。
- 4 理事会が受賞該当の者がないと認めるときは、その年度は授賞しない。

(授賞)

第 14 条 この賞は、この法人の春期講演大会時の機会に授賞する。

- 2 授賞は賞状及び賞牌（楯）とする。
- 3 授賞内容を変更する場合は、理事会の決議を要する。

(結果の公表)

第 15 条 この賞の授賞の結果は、本会の会報及びホームページに掲載する。

- 2 掲載事項は、受賞者名、所属及び授賞理由とする。賞の規程などにより授賞理由が明白な場合には授賞理由を掲載しないことができる。
- 3 公表時期は、受賞者が授賞を承諾した後とする。

(事業の終了及び資金の処分)

第 16 条 この事業を財政的に継続する目処がたたなくなった場合又は事業を継続する意義がなくなった場合には、理事会の決議により、この事業を終了し資金を処分することができる。

- 2 前項において、資金等債権及び未払金等債務の処分は、理事会の決議による。

(委員会の関与)

第 17 条 この規程に疑義が生じた場合は、各種賞検討委員会で協議する。

(規程の変更)

第 18 条 この規程を変更する場合は、理事会の決議を要する。

(規則)

第 19 条 この規程の運用に必要な事項は、各種賞検討委員会の決議により、規則に定める。

附則

1. 昭和 年 月 日 制定
2. 昭和 46 年 月 日 一部改訂 基金の追加
3. 平成 5 年 月 日 一部改訂 基金の追加
4. 平成 21 年 3 月 19 日 一部改訂(第 851 回理事会決議) 寄付賞雛形に準拠等
5. 平成 21 年 7 月 16 日 一部改訂(第 855 回理事会決議) 基金を資金に変更
6. 平成 22 年 8 月 10 日 一部改訂(第 864 回理事会決議) 委員会の関与の条文の追加
7. 平成 23 年 2 月 1 日 一部改訂(第 867 回理事会決議) 委員会の関与の条文の文言の改訂
8. 平成 23 年 12 月 9 日 一部改訂(第 874 回理事会決議) 授賞開催条文の文言の改訂
9. 平成 24 年 12 月 7 日 一部改訂(第 882 回理事会決議) 選考条文の文言の訂正
10. 平成 25 年 3 月 1 日 一部改訂(第 884 回理事会決議) 法人名称変更他